

調 査 票

番 号	5	所管府省名	文部科学省
-----	---	-------	-------

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人国立国語研究所 (http://www.kokken.go.jp/)	特定・非特定 の別	非特定
---------------------	--	--------------	-----

1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	文部科学省国立国語研究所	64人	21人
	プロパー職員数	51人	21人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他()	0人	0人
発足時 (平成13年4月1日現在)	独立行政法人国立国語研究所	62人	20人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	47人	16人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	4人
平成14年4月1日現在	同上	61人	27人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	47人	13人
	所管官庁からの出向者数	12人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	14人
平成15年4月1日現在	同上	61人	35人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	46人	5人
	所管官庁からの出向者数	13人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	2人	30人
平成16年4月1日現在	同上	62人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	43人	4人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	7人	25人
平成17年4月1日現在	同上	61人	32人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	39人	3人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	29人
平成18年4月1日現在	同上	60人	29人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	37人	1人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	13人	28人
平成19年4月1日現在	同上	56人	29人

	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	35人	1人
	所管官庁からの出向者数	3人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	12人	28人
	その他(国立大学法人からの出向)	6人	0人

2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	1人	0人
発足時(13年4月1日現在)	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成14年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成15年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成16年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	1人
平成17年4月1日現在	1人(1名欠員)	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成18年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人
平成19年4月1日現在	2人	2人
	移行前において指定職・役員であった者の数	0人

3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指定職・役員給与総額	
支給年度	報酬総額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	19,902千円
発足時(平成13年度:13年4月~14年3月)	35,065千円
平成14年度	35,888千円
平成15年度	34,978千円
平成16年度	34,921千円
平成17年度	32,487千円
平成18年度	34,775千円

指定職・役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
移行前の最終1年度間(平成12年度)	国立国語研究所長	19,902千円
発足時(平成13年4月~14年3月)	所長	18,628千円
	理事	16,029千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成14年度	所長	19,076千円
	理事	16,404千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成15年度	所長	18,545千円
	理事	16,025千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成16年度	所長	18,563千円
	理事	15,950千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成17年度	所長	18,749千円
	理事	13,330千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円
平成18年度	所長	18,756千円
	理事	15,611千円
	監事(非常勤)	204千円
	監事(非常勤)	204千円

平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	所長	9,260千円
	理事	5,595千円
	監事(非常勤)	102千円
	監事(非常勤)	102千円
備考 平成19年度 理事は4月～7月分		

(注) 役員は、非常勤を含む

4 役員氏名等	引き続き調査中
5 退職金支給総額等	引き続き調査中
6 独立行政法人評価委員	引き続き調査中

13 独立行政法人から他の法人等への出向職員数等

引き続き調査中

14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成13年度～17年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
【業務運営の効率化に関する事項】 毎事業年度1%の事業効率化 【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置】 研究発表会を1回以上開催し、参加者の80%以上が肯定的な評価 「ことば」フォーラム5回、参加者の80%以上が肯定的な評価 『新「ことば」シリーズ』を1回作成・配布 啓発ビデオを1本制作・配布 日本語教育研修事業において、参加者の80%が肯定的な評価		
	達成状況	評価結果
発足時(平成13年4月～平成14年3月)	事業効率化2.6% 研究発表会1回、93%が肯定的評価 「ことば」フォーラム5回、86%が肯定的評価 『新「ことば」シリーズ』1冊 啓発ビデオ1本 研修参加者85%が肯定的評価	A A A A A A
平成14年度	事業効率化1.13% 研究発表会1回、74%が肯定的評価 「ことば」フォーラム5回、95%が肯定的評価 『新「ことば」シリーズ』1冊 啓発ビデオ1本 研修参加者86%が肯定的評価	B B A A A A
平成15年度	事業効率化1.6% 研究発表会1回、96%が肯定的評価 「ことば」フォーラム5回、94.3%が肯定的評価 『新「ことば」シリーズ』1冊 啓発ビデオ1本 研修参加者87%が肯定的評価	A A A A A A
平成16年度	事業効率化2.81% 研究発表会1回、89.8%が肯定的評価 「ことば」フォーラム5回、92.4%が肯定的評価 『新「ことば」シリーズ』1冊 啓発ビデオ1本 研修参加者98%が肯定的評価	A A A A A A
平成17年度	事業効率化1.29% 研究発表会1回、95.5%が肯定的評価 「ことば」フォーラム5回、91.1%が肯定的評価 『新「ことば」シリーズ』1冊 啓発ビデオ1本 研修参加者96.5%が肯定的評価	B A A A A A
計画期間	第2期 平成18年度～22年度	
中期計画に定められた数値目標一覧		
【業務運営の効率化に関する事項】 平成17年度を基準として、平成22年度までに一般管理費15%以上、事業費5%以上の削減 (ただし、退職手当及び特殊要因の増加分を除く) 平成17年度を基準として、平成22年度までに人件費5%以上の削減 (ただし、退職手当及び福利厚生費並びに今後の人事院勧告を勘案した給与改定分は除く) 【国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置】 研究発表会を年1回開催し、参加者の80%以上から肯定的な評価 査読付論文誌を年2種刊行 『新「ことば」シリーズ』など成果普及図書を年2種作成 日本語教育機関の指導者等を対象とする研修・セミナーを年1回以上実施し、参加者の80%以上から肯定的な評価		

	達成状況	評価結果
平成18年度	一般管理費削減率40.7%,業務経費削減率-1.2%(会計上の整理を改めたため) 人件費削減率3.2% 研究発表会1回,92%が肯定的評価 『日本語科学』2冊,『日本語教育論集』1冊を刊行 『新「ことば」シリーズ』,『分かりやすくする外来語言い換え手引き』を刊行 成果普及セミナーを開催,参加者全員が肯定的評価	A A A A A A
備考 S:特に優れた実績を上げている。 A:中期計画どおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、又は中期目標を上回るペースで実績を上げている。 B:中期計画どおり履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断される。 C:中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。 F:評価委員会として業務運営の改善その他の勧告を行う必要がある。		

15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果

第1期中期計画期間

『外来語』言い換え提案

国の省庁の行政白書や新聞など、公共性の高い場面で使われていながら、一般への定着が不十分で分かりにくい外来語について、分かりやすく言い換えたり、説明を加えたりするなど、言葉遣いを工夫する提案を実施した。

本提案を行うために、「国の施策への協力」という趣旨で平成14年8月に設置した国立国語研究所「外来語」委員会(外部有識者17名(大学、マスコミ、作家、翻訳家等)を含む21名で構成(平成18年度末))の企画・運営、及び委員会へ提供する様々な基礎資料の作成等を行った。

中期計画期間中、4回に分け176語を提案した。

内訳は、第1回(平成15年4月):62語、第2回(平成15年11月):47語、第3回(平成16年10月):32語、第4回(平成18年3月):35語。

また、第4回発表と同時に、4回分の提案全体をまとめ直した総集編を報告書として作成し、同内容を研究所ホームページ上で公表した。

提案発表の都度、新聞やテレビ等で大きく取り上げられるなど、これまでにない社会的関心を呼び起こし、その結果、新聞、白書、広報紙等の外来語使用や自治体の公用文において、分かりやすい言葉遣いへの配慮や改善が見られるようになった。

『日本語話し言葉コーパス』

平成11年度から5年間にわたり、情報通信研究機構、東京工業大学とともに、密接な共同研究を実施し、質・量ともに世界最高水準にある話し言葉データベース『日本語話し言葉コーパス』を構築した。

『日本語話し言葉コーパス』は、時間にして約660時間、語数にして約750万語の自然な話し言葉音声を、精密かつ豊富な研究用付加情報とともにDVD18枚に記録している。

平成16年5月の一般公開以来、平成17年度末までに300セット以上が頒布されており、音声認識研究を行うほとんどすべての大学、研究所、企業で利用されている。

また、日本音声学会、社会言語学会、情報処理学会、日本語学会などで研究発表が行われ、『日本語話し言葉コーパス』に関連して発表された論文は450編以上に達している。

さらに、企業からの利用も多数あり、産業利用の可能性が高いことを示唆している。

このデータベースを基盤として、次期中期計画では大規模な書き言葉のデータベースを構築する。

その研究成果は、国語政策の企画立案(審議会への資料提出等)や学術研究での利用、学校教育現場や日本語教育現場での活用、日本語産業への応用(コンピュータによる仮名漢字変換技術(=ワープロソフトの性能向上)、音声自動認識技術(=字幕や議事録作成の自動化)、国語辞書の編纂資料(=辞書の使い勝手の向上)等)など、様々な分野に貢献することが期待される。

第2期中期計画期間

「外来語」言い換え提案の普及書の刊行

第1期中期計画期間中に実施した4回分の発表内容をまとめた市販本「外来語言い換え手引き」(ぎょうせい)(平成18年6月)を刊行し、省庁・地方自治体・報道機関に配布・普及した。

「病院の言葉を分かりやすくする提案」(仮称)

第1期中期計画期間中に実施した外来語言い換え提案に引き続き、分かりやすい表現を求める国民の期待の高い分野である医療・介護分野を対象として「病院の言葉を分かりやすくする提案」を実施する。

言葉についての研究や活動を行っている専門家や医療に従事する専門家など外部有識者19名を含む23名からなる「病院の言葉」委員会を設立し、平成20年度に検討結果を発表する予定である。

現代日本語書き言葉均衡コーパス

平成18年度からの5年間で、これからの日本語研究において重要な研究基盤となる、大規模かつ高精度なデータベース(書き言葉均衡コーパス)を開発・構築する。

本コーパスは、現代日本語の書き言葉を対象とした初めての本格的なコーパスであり、収録語数は1億語以上を目標としている。本コーパスが完成すれば、日本語の正確な実態把握や定量的分析に基づく客観的な方法がより一般化し、日本語研究の活性化が図られ、また、国語政策の企画立案のための基礎資料の作成、国語教育、日本語教育に係る教材の作成、国語辞典編集の効率化、言語情報処理の精度向上など幅広い分野での貢献が期待できる。

平成19年5月には著作権処理が済んでいる約1,000万語分をインターネット上で試験公開した。

16 平成18年度における支出の概要

引き続き調査中

17 行政組織から独立行政法人への再就職

引き続き調査中

18 独立行政法人から他の法人への再就職

引き続き調査中

19 出資法人一覧

引き続き調査中

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1)有価証券 (2)固定資産

引き続き調査中